



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は上値を試す展開も、米中貿易交渉の進展に期待

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

富士ソフト【東証1部 9749】ほか

テーマ別分析

今秋最大のイベント接近「ソフトバンク上場」

話題のレポート

増額修正には消極的だった19/3期1Q決算

スクリーニング分析

第1四半期高進捗銘柄に注目

好実態の銘柄がより妙味

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	オープンハウス 〈3288〉 東証1部	9	
			スノーグロバルホールディングス 〈3563〉 東証1部	10	
			中外製薬 〈4519〉 東証1部	11	
			横河ブリッジホールディングス 〈5911〉 東証1部	12	
			MRT 〈6034〉 マザーズ	13	
			アジヤルメディア・ネットワーク 〈6573〉 マザーズ	14	
			ユニ・チャーム 〈8113〉 東証1部	15	
			富士ソフト 〈9749〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ソニー 〈6758〉 東証1部	17
				アドバンテスト 〈6857〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	北野建設 〈1866〉 東証1部	18
		日本郵政 〈6178〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は上値を試す展開も、米中貿易交渉の進展に期待

■日経平均3週連続安に、一時22000円割れも下値抵抗みせる
先週の日経平均は下落した。週間ベースでは小幅ながら3週連続のマイナスとなった。週初は通貨トルコ・リラの急落を受けてトルコ経済の混乱懸念が高まるなか、日経平均は前営業日比440.65円安の4営業日連続安となり、7月11日以来の22000円割れと波乱の幕開けとなった。翌14日は、トルコ中銀が市中銀行を支える流動性強化などの措置を発表したことで通貨危機への懸念が一服して、日経平均は前営業日比498.65円高と急反発した。15日は「中国がゲーム販売の認可を凍結」と伝わり任天堂<7974>などゲーム株が売られて地合いが悪化、加えて上海総合指数が2%を超える下げとなったことから日経平均も反落した。16日もトルコ政府による一部米国製品への関税引き上げ表明などが悪材料となる一方で、中国商務次官が8月下旬に訪米し、米財務次官と協議するといった好材料が交錯するなか、買いが続かず日経平均は続落となった。しかし、16日のNYダウが米中貿易協議の再開期待から急反発したことを受けて、17日の日経平均は3日ぶりに反発した。ただ、上海総合指数が軟調に推移したことから、寄り付き後は伸び足を欠く展開となった。17日のNYダウは、引き続き米中の協議再開による貿易摩擦の緩和期待から続伸している。

■米国での2大イベントが材料に

今週の日経平均は、引き続きこう着感が強い展開が予想されるが、上値を試す場面も期待される。心理的な節目として働く22000円割れからすかさず切り返したことで短期的には自律反発が継続する流れの中にある。一方、日足チャートでは22400円近辺を走る200日移動平均線が上値抵抗として意識され、この水準に迫る場面では売りが出やすい。今後に不透明感をなお残すものの、トルコリラ・ショックによる日経平均の下落幅を短期で取り戻した心理的効果は大きく、売り込みにくさが再認識されるところでもある。こうしたなか、中国・王受文商務次官の今月下旬の訪米を控えるなかでの、対中追加関税（約2000億ドル分25%関税）の公聴会と、パウエルFRB議長が講演するジャクソンホール会議という2大イベントが材料となりそうだ。とくに、公聴会を契機に米中貿易摩擦に緩和の動きが見られれば、相場へのインパクトは大きい。また、17日にはトランプ米大統領がツイッターで、ドル高容認と捉えられる発言があったと報じられ、為替の円安が進むようだと日経平均の上振れ材料として働いてくる。

■FTSE 銘柄入れ替えと好決算銘柄の見直しに注目

物色面では、欧州機関投資家がベンチマークとして採用するFTSEの指数構成銘柄の入れ替え発表が24日に予定されている。新規採用候補としては、一部でファンケル<4921>、フジシールインターナショナル<7864>、日本ユニシス<8056>、ヤオコー<8279>、GMOインターネット<9449>などが候補として挙げられている。また、13日の全面安商状の中でも、先週末の決算発表を好感したリクルートHD<6098>、日本郵政<6178>、ドンキホーテHD<7532>は逆行高を演じており、業績見直しの動きは継続しそうだ。懸念されるのは、半導体関連株の動向だ。グラフィックス用半導体最大手の米エヌビディアと半導体製造装置メーカーの米アプライド・マテリアルズがアナリスト予想を下回る決算から売られている。SOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）も下落基調にあり、年初来の安値圏にある東京エレクトロン<8035>など半導体関連には留意が必要だ。

■ジャクソンホール会議は23日から

今週の主な国内経済関連スケジュールは、20日に7月の主要コンビニ売上高、22日に6月全産業活動指数、24日に7月全国消費者物価指数、7月企業向けサービス価格指数、FTSE銘柄入れ替え（実施は9月21日終値）の発表が予定されている。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、20日にEUなどのギリシャ金融支援（第3次支援プログラム）が終了、米政府が2000億ドル分の対中関税公聴会を開催予定（23日まで）、22日に米7月中古住宅販売件数、7/31・8/1開催のFOMC議事録、23日に米7月新築住宅販売件数、米6月FHFA住宅価格指数、米中が相互に関税引き上げ実施（160億ドル分）、米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」（25日まで）、G20デジタル経済相会合（アルゼンチン・サルタ、24日まで）、24日に米7月耐久財受注の発表、開催などが予定されている。このなかでは、対中追加関税の公聴会と、「変化する市場構造と金融政策への影響」をテーマとするジャクソンホール会議が注目イベントとなる。

マザーズ指数軟調で小型株や好需給の銘柄を選好、3週ぶりIPOも

■不安定な展開続く、マザーズ主力避け小型株に

今週の新興市場は、引き続き不安定な展開となりそうだ。トルコ情勢や通商問題への警戒感が和らぐ場面では買い戻しの動きも出てくるだろう。しかし、マザーズ指数が節目の1000ptを割り込んでも押し目買い機運は高まらず、個人投資家のマインドや需給悪化は鮮明となっている。決算を受けて大きく売られているメルカリ<4385>などのマザーズ主力株も、目先は見直しのきっかけを見出しにくい。全体相場の影響を受けにくい小型株、あるいは比較的需給の良好な銘柄が選好されやすいだろう。

先週は、UUUM<3990>やヘリオス<4593>で新規高レーティング付与が観測され、賑わいを見せる場面があった。UTグループ<2146>は複数の証券会社が目標株価を引き上げている。決算発表後は材料出尽くし感からやや売りがかさんでいるが、再評価される場面も出てくるだろう。また、4-6月期決算発表が一巡し、取材等を経てレーティングを見直す動きが続くそう。4-6月期の好決算銘柄に改めて注目しておきたい。

■22日にチームスピリット上場

IPO関連では、8月22日にチームスピリット<4397>がマザーズへ新規上場する。「クラウドサービス」「働き方改革」関連というテーマ性の高さで投資家の関心を集めており、約3週間ぶりのIPOということもあって積極的な初値買いが向かいそう。なお、先週はアズーム<3496>（9月20日、マザーズ）など3社の新規上場が発表されている。9月のIPO件数は計7社となった。

マザーズ指数



UUUM<3990>



UTグループ<2146>



トルコ情勢や米中交渉を注視

■先週の動き

週初は、トルコ通貨危機への懸念からアジア・欧州株がほぼ全面安となったことが嫌気され下落。一時反発する場面もあったが、週半ばにかけてトルコ政府が一部米国製品への関税引き上げを表明したほか、中国ネット企業大手であるテンセントの四半期決算が予想外の減益となったことを受け、ハイテク株に売りが広がり下げ幅を拡大した。週末にかけても、引き続きトルコの通貨危機に対する警戒感が熾ったが、貿易摩擦の緩和に向けた米中両国による協議再開が報じられたほか、小売セクターを中心に複数の主要企業決算が好感され上昇した。結局、週を通じてS&P500、ダウは上昇し、ナスダック総合指数は下落した。

電気自動車のテスラは、マスク CEO が株式非公開化に関するツイートを行い、米証券取引委員会 (SEC) から調査を受けるなど、混乱を嫌気して下落。小売のメーシーズは、決算でコスト増加が嫌気され大幅下落。百貨店の JC ペニーは、予想外の通期赤字見通しを示して大幅下落となった。一方で、小売最大手のウォルマートは、売上高が過去 10 年余りで最大の伸びを記録する好決算を発表し大幅上昇。イスラエルの製薬テバ・ファーマスーティカル・インダストリーズは、急性アレルギー反応の補助治療薬「エビペン」のジェネリック薬が米食品医薬品局 (FDA) の承認を受け堅調推移。

■今週の見通し

前週は、米国によるトルコからの鉄鋼・アルミニウム関税の導入がトルコリラの急落を招き、新興諸国通貨安へと波及し株式相場にも連鎖した。トルコも報復関税の導入を表明するなど、今週以降もトルコ情勢を注視したい。また、通商問題をめぐる米中両国の次官級協議が22日-23日の日程で再開される見通しで、23日に米国による中国からの輸入品 160 億ドル相当に対する新たな関税策が実行される直前でもある。両国の交渉結果を注視する展開が続きそうだ。

22日に、7月31日・8月1日開催分のFOMC (連邦公開市場委員会) 議事録が公開されるほか、24日にはパウエルFRB議長によるジャクソンホールでの公演が予定されており、注目が集まりそうだ。前回のFOMCでは政策金利が据え置かれたものの、米経済の拡大を受けて利上げ方針の維持が示唆された。前週発表された小売売上高、鉱工業生産は堅調な内容となり、消費者物価指数もコア指数が10年ぶりの大幅な伸びを記録するなど、9月の利上げはほぼ確実な状況だ。今後の追加利上げ見通しや、貿易摩擦問題が経済に与える影響などについて何らかの示唆を得られるか注目したい。

企業決算では、小売のコールズ (21日)、ディスカウントストアのTJX (21日) やターゲット (22日)、ホームセンターのロウズ (22日) など小売各社の決算に加えて、中国オンライン小売大手のアリババ (23日)、ソフトウェアのスクランクやオートデスク (23日) などの決算発表が予定されている。前週に決算を発表したウォルマートとメーシーズの値動きは対照的で、ウォルマートは年初から下落傾向だったものの、好決算に反応して上昇した。一方、メーシーズは今年に入り株価上昇が続き、決算は堅調だったにもかかわらず大幅安となった。投資家の小売企業に対する懐疑的な見方は払拭されておらず、業績成長が継続するかが焦点となっているようだ。またアリババは、米国との通商問題に加えてトルコ情勢を受けた人民元安を嫌気して株価は軟調推移となっている。先週中国ハイテク大手のテンセントが減益となる決算を発表したことも警戒感を高めており、決算では下振れリスクに注意が必要だ。経済指標では、7月中古住宅販売件数 (22日)、7月新築住宅販売件数 (23日)、7月耐久財受注 (24日) などの発表が予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.50 円 ~ 112.50 円

今週のドル・円は底堅い展開か。米カンザスシティ地区連銀主催の経済シンポジウム（ワイオミング州ジャクソンホールで開催）で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は24日に講演を行なう予定となっている（プログラムの詳細は現地時間23日午後6時公表予定）。パウエル FRB 議長は金融政策について話すこととみられており、講演内容から年4回の利上げを予想することができれば、リスク選好的なドル買いが再び強まるとみられる。22日に公表される連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨（7月31日-8月1日開催分）がタカ派寄りの内容であれば9月と12月を含めた年4回利上げシナリオへの期待から、ドルの先高観は後退せず、ドル買い・円売りの材料になると予想される。

一方、トルコリラなどの新興国通貨安に対する市場の警戒感は低下していないため、ドル・円相場の反発を抑える一因となりそうだ。トルコ政府は、2016年のクーデター未遂事件に関与した疑いで自宅軟禁中の米国人福音派牧師の解放をめぐり、トランプ政権と対立している。ムニューシン米財務長官は16日、「米国人牧師が解放されなければ、対トルコ追加制裁を賦課する準備がある」と述べており、米国が強力な制裁を発動した場合、トルコ経済への影響が懸念され、再びリラ売りが優勢になり、リスク回避のドル売り・円買いが誘発される可能性

性がある。なお、米国と中国は貿易摩擦の回避に向けた動きを見せており、今週22-23日にワシントンで開催される米中貿易協議で何らかの進展があれば、通商問題に関する懸念は後退し、リスク選好的なドル買い・円売りは活発となる可能性がある。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】

（22日公表予定）

22日（日本時間23日午前3時）に公表される7月31日-8月1日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で9月と12月の追加利上げに関する明確な手がかりを得られるか注目される。利上げ継続を支持する意見が多く見られた場合、ドル買い材料になるとみられる。

【ジャクソンホールでの経済シンポジウム】

（8月23-25日）

米ワイオミング州ジャクソンホールで開催されるカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム。今年のテーマは「変化する市場構造と金融政策への影響（Changing Market Structure and Implications for Monetary Policy）」。

パウエル米FRB議長の講演は24日に予定されており、米国経済や金利見通しに関する見解が表明された場合は、有力な手掛かり材料となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.10 円 ~ 150.50 円

長期国債利回り予想レンジ

0.085 % ~ 0.105 %

■先週の動き

先週の債券相場は強含み。債券先物については海外勢などの買戻しが入ったとみられており、16日の夜間取引で一時150円52銭まで上昇。17日午後の取引でも150円48銭まで買われる場面があった。現物債の取引では10年以下の年限に国内勢の買いが入ったようだ。10年超の年限については21日に行われる20年国債入札に備えたポジション調整的な売りが観測されており、売買交錯となった。

債券先物9月限は150円35銭で週の取引を開始し、14日の夜間取引で150円24銭まで下げたが、16日の夜間取引で150円52銭まで上昇。17日は150円36銭から150円48銭まで上昇し、150円44銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券相場は下げ渋りか。新興国市場の不安定化、米中貿易協議の行方など金融市場の不確実性を高める可能性がある要因は除去されていないため、リスク回避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。21日に行われる20年国債入札が無難な結果となった場合、10年以下の年限の利回り水準に対する低下圧力が強まりそうだ。

債券先物は主に150円台前半で推移か。為替相場の円安反転や米長期金利の再上昇などは債券売り材料となるが、長期債と超長期債の需給関係は引き続き良好との見方が多く、為替相場が多少円安方向に振れても、10年債利回りは0.11%近辺で上げ渋る状態が続くとみられる。

米中通商協議の行方が焦点、個別物色は手掛かり難へ

先週の日経平均は安寄りスタートの後、下げ渋ってもみ合いになった。トランプ大統領がトルコから輸入する鉄鋼及びアルミニウムへの関税額を2倍に引き上げたことによりトルコリラが急落、金融市場の混乱を招く形となった。その後も、トルコが米製品に追加関税を課す方針などと伝わり、警戒感が増す場面もあったが、一方で、米中貿易協議再開期待が高まり、過度な貿易戦争に対する警戒感は後退した。

個別では、週前半は引き続き決算発表が主な手掛かり材料となった。リクルートHD、日本郵政、ドンキHDなどのほか、ジーンズメイト、OSJBHD、ケネディクス、Vテク、トリドール、アミューズ、キュービーネット、LITALICO、沢井製薬、PCデポなどが決算好感で買われた。一方、新川、三井金属、コカ・コーラ、アイフル、ワイヤレスG、ワタミ、リブセンス、リニカルなどが売られた。

そのほか、中国規制当局がゲームライセンス承認を凍結との報道を受けてゲーム関連の一角に警戒感が強まる場面も見られた。7月の訪日外客数の伸び鈍化を受けてインバウンド関連も週末にかけて軟化、米アプライドの先行き見通しが嫌気されて週末には半導体製造装置関連が弱い動きとなった。日本通信は格安スマホの需要拡大期待で一時急伸、ソニーは複数で目標株価引き上げが観測された。古河電工は投資判断格下げが嫌気され、イオンファンタジーは月次がマイナス材料に。エポラブルアジアは好決算発表も増資による希薄化が嫌気される。

今週は22-23日に開催されるとみられる米中通商協議の行方が焦点となろう。それに先立って開催される米国の公聴会の動向と合わせて、比較的期待感が先行していく可能性もある。対中関税に対する米議会の反対意見が多いこと、中国の足元の経済指標悪化から、何らかの前進がみられる公算は大きい。トルコリラなど新興国通貨安の影響なども引き続き懸念されているが、米中貿易戦争に対する警戒感が後退すれば、これらに対する懸念なども和らいでいく可能性はありそうだ。ほか、24日にはパウエルFRB議長がジャクソンホールで講演を行う予定。利上げに対する強気の姿勢が見られれば、一段のドル高円安を通して日本株の期待材料となてこよう。

国内では大きなイベントが予定されておらず、4-6月期の決算発表も終了したことから、個別物色の手掛かりには欠ける状態となてこよう。好決算銘柄などをあらためて物色し直す展開が強まるかに注目したい。ちなみに、4-6月期決算では、主力企業は16%程度の経常増益になったとみられている。一方、先週末の米国ではアプライドマテリアルズが決算を受けて7%超の下落となっている。半導体関連などには引き続き影響懸念が残りそうだ。なお、先週後半にかけてはインバウンド関連の下げが目立っていたが、7月の訪日客減少は天災被害などの一過性の影響も多分にあるため、やや過剰反応とも捉えられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4028	石原産業	1,707.0	33.15	9419	ワイヤレスゲート	752.0	-38.46	海運業	1.51
5721	エス・サイエンス	89.0	28.99	2183	リニカル	1,630.0	-33.74	保険業	1.45
6187	LITALICO	2,100.0	22.38	6274	新川	585.0	-32.37	電力・ガス業	1.22
7198	アルヒ	2,805.0	22.17	4979	OATアグリオ	2,580.0	-24.67	精密機器	0.63
4553	東和薬品	7,420.0	21.04	3920	アイビーシー	1,465.0	-23.78	サービス業	0.52
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	1,766.0	19.89	5706	三井金属鉱業	3,260.0	-22.10	鉱業	0.51
8050	セイコーホールディングス	2,876.0	19.78	6538	キャリアインテックス	1,035.0	-20.38	水産・農林業	-0.31
2169	CDS	1,405.0	18.37	4343	イオンファンタジー	3,840.0	-20.08	下位セクター	騰落率(%)
3611	マツオカコーポレーション	3,795.0	18.22	3934	ベネフィットジャパン	995.0	-18.51	石油・石炭製品	-4.50
6333	帝国電機製作所	1,559.0	17.31	6785	鈴木	741.0	-17.76	パルプ・紙	-4.04
6616	トレックス・セミコンダクター	1,687.0	16.75	3464	プロパティエージェント	1,303.0	-17.69	金属製品	-3.62
2453	ジャパンベストレスキューシステム	1,072.0	14.90	6054	リブセンス	386.0	-17.52	非鉄金属	-3.55
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,265.0	14.27	3981	ビーグリー	1,299.0	-17.47	ガラス・土石製品	-3.25
5337	ダントーホールディングス	151.0	13.53	3221	ヨシックス	2,692.0	-17.04	化学工業	-3.14
3661	エムアップ	2,195.0	12.85	5981	東京製綱	1,433.0	-16.99	ゴム製品	-2.73

下値確認で戻りを試す展開か

■22500 円処を超えられるか

先週の日経平均は3週連続で下落した。1週間の下落幅は27.70 銭にとどまり、3週間累計の下落幅は442.37 円だった。なお、17日のNYダウは110.59ドル高の25669.32ドルと続伸。週間ベースでは356.18ドル高と2週ぶりに反発した。

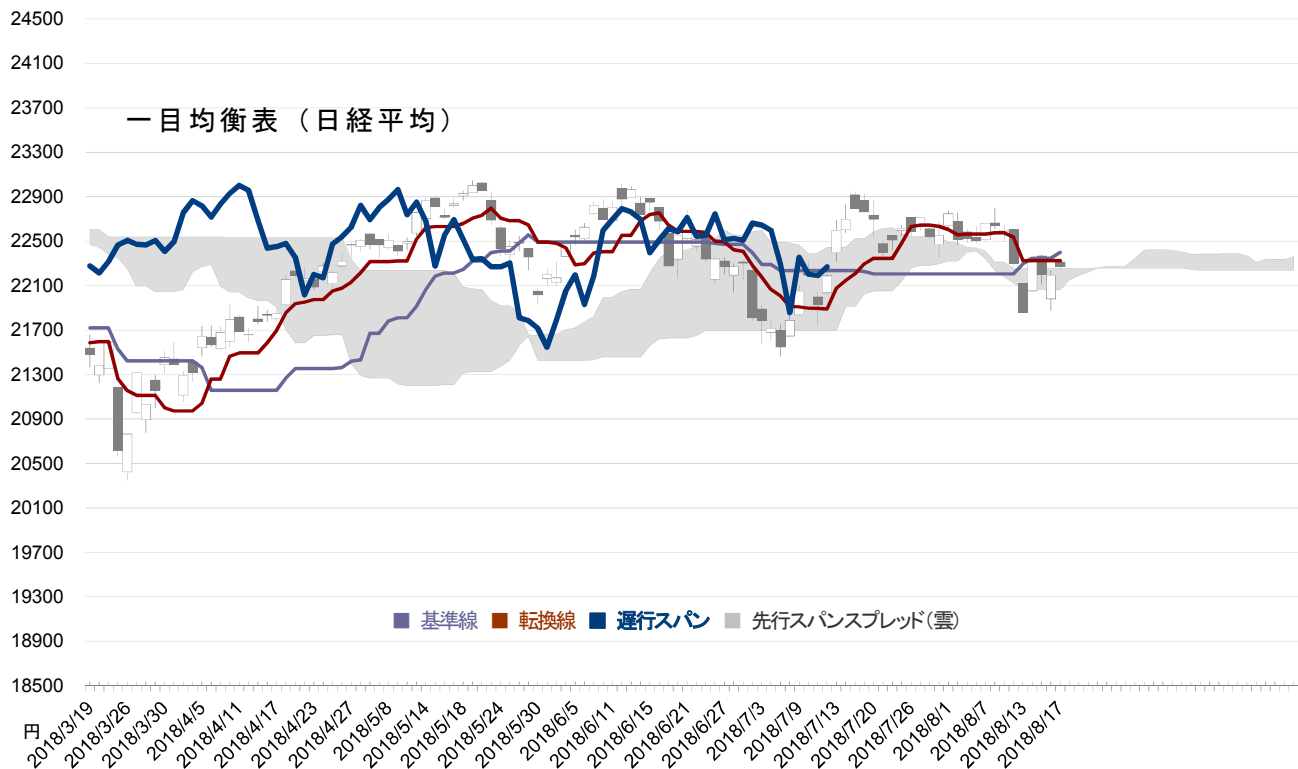
東証による2市場投資部門別売買によると、海外投資家は8月2週（6日-10日）に現物を2週連続で売り越し、売り越し額は347億円。先物と合計で2週連続の売り越しだったが、売り越し額は1402億円と前週（2706億円）より縮小した。

先週の日経平均は13日ザラ場に21851.32円まで下落。16日はこれを20.38円上回る21871.70円で下げ止まり、短期的な底値を確認する形となった。このため、目先は戻りを試す流れが予想され、前々週末でもみ合いの中心だった22500円が上値の壁として意識されよう。上向きの25日線は22510円処で週末を迎えており、この水準を超えると地合いが急速に好転する可能性がある。

ただ、75日線がわずかに下降しているほか、日経平均が25日、75日、200日の各線の下方に位置している。25日線などの走る22500円付近に到達できないと上値の重さが嫌気されて再び売り優勢に傾き、先週安値付近まで下落するリスクにも留意が必要だろう。

一目均衡表では先週末、日々線が雲上に復帰し、基準線が上向いたほか、遅行線は株価のやや上にあり、わずかに買いシグナルを発している。横ばいの転換線が上向いて基準線を超えれば三役好転の形状となり、相場の強気局面入りが予想される。今週は雲上限と下限が交差する変化日を迎えることもあり、株価の上放れが期待できよう。

ボリンジャーバンドでは、13日に日々線が-3σ割れを見た後、17日は-1σ超えまで回復。中心線までの戻りを意識した推移になる展開が想定される。



オープンハウス〈3288〉東証1部

足元で収益成長加速など相対的な好業績評価へ

■4-6月期は増益率が加速化

14日に第3四半期決算を発表、累計営業利益は316億円で前年同期比24.3%増益となった。上半期決算発表時に上方修正した通期予想475億円、前期比26.3%増益と比較するとサプライズはなく、その後は出尽くし感も強まって売り優勢の展開になっている。ただ、四半期ベースでみると4-6月期は105億円で前年同期比46.7%増と増益ピッチが加速しており、実質的には上振れ含みの決算数値といえよう。また、同業の戸建販売各社では4-6月期に業績を悪化させるものもいくつか散見され、決算前から警戒感は先行していたと考えられる。今回の想定以上の決算には、相対的な評価余地は大きいといえよう。

■来期業績は駆け込み需要期待

19年10月からの消費税増税実施を控え、9月決算である同社の19.9期業績は駆け込み需要がストレートに反映されることにな

売買単位	100 株
8/17 終値	5410 円
目標株価	6120 円
業種	不動産

る。9月決算末が接近するにつれて、来期業績への期待感を高めたいタイミングともいえよう。先週は一時5140円まで下落、株価上昇前の昨年9月からその後の高値までの半値押しを達成した。短期的に下げ一巡感も強まるとみられ、目今は決算発表後の高値6120円を目標値とする。

★リスク要因

信用買い残などは重し。

3288:日足

直近で長い下ヒゲ残り底打ち感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/9連	112,145	15.6%	13,746	12,882	40.3%	7,763	275.50
2015/9連	179,317	59.9%	21,300	20,294	57.5%	12,637	222.07
2016/9連	247,210	37.9%	31,320	29,154	43.7%	18,709	332.08
2017/9連	304,651	23.2%	37,617	36,131	23.9%	24,797	443.41
2018/9連予	380,000	24.7%	47,500	46,000	27.3%	31,700	568.14

スシローグローバルホールディングス〈3563〉東証1部

国内外の積極出店とメニュー差別化で回転寿司業界の勝ち組

■新規出店とメニュー強化が業績けん引

回転寿司大手。直営の回転寿司店「スシロー」を国内外で展開する。海外では韓国と台湾で直営店を展開。6月末時点で国内外512店舗、国内では業界初の500店舗到達となる。2018年9月期第3四半期累計では2ケタの増収増益。好調な既存店売上高とコスト削減の進展により通期予想を上方修正した。回転寿司業界では倒産が相次いでいるが、同社はそのなかでも成長が続く勝ち組となっている。原動力の1つは積極的な新規出店。年間30から40店舗を目標に、国内外で新規出店を進めている。新業態の店舗も出店し、堅調に推移している。また、メニュー強化も奏功している。リーズナブルな季節限定品や麺類、デザートが伸長している。

■ボックス圏を上抜けへ

直近の株価はボックス圏で推移しているが、業績の進捗とともに

売買単位	100 株
8/17 終値	6280 円
目標株価	7100 円
業種	小売

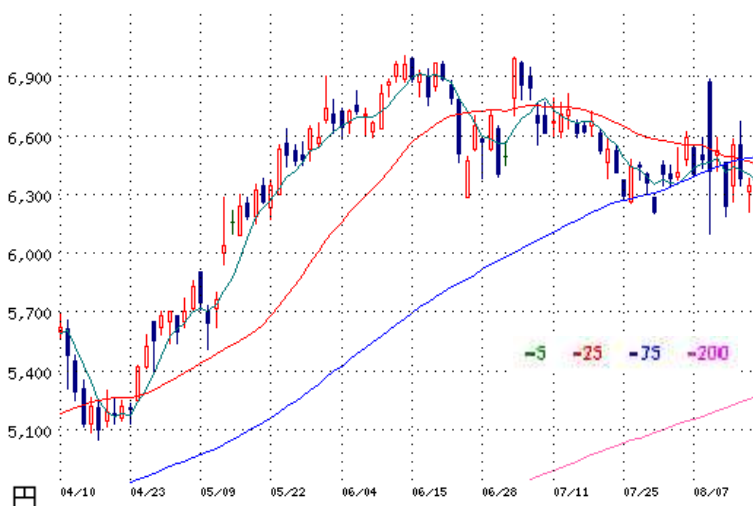
に上値抵抗となっている7000円水準を上抜けし、上値追いの展開になると想定する。25日線からの乖離率がプラス10%になると反転する傾向があり、現在の25日線水準から10%上方を目標株価とする。

★リスク要因

原材料価格と人件費の高騰。

3563: 日足

ボックス圏の上限である7000円水準を突破へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2015/9連I	136,174	-	6,888	5,226	-	3,826	0.09
2016/9連I	147,702	8.5%	7,509	4,692	-10.2%	3,184	0.15
2017/9連I	156,402	5.9%	9,204	8,995	91.7%	6,952	253.16
2018/9連I予	175,000	11.9%	11,600	11,400	26.7%	7,800	270.32

中外製薬〈4519〉東証1部

グローバルな競争力獲得に向け新薬を成長ドライバーに

■血友病薬を第3の主力薬に育成

スイス製薬ロシュ子会社の医薬品大手。がん領域を主力に、骨粗しょう症、抗体医薬品に強みを持つ。インフルエンザの治療薬「タミフル」の販売元でもある。2018年12月期第2四半期は薬価改定の影響が続くなか、2ケタの増収増益となった。骨・関節領域の主力品やロシュ向け輸出が増加した。通期の営業利益は1000億円台乗せが視野に入る。同社は5月に血友病薬「エミズマブ」の国内販売を開始した。中期経営計画ではこの血友病薬を成長ドライバーの1つと位置付けている。国内からグローバルに販売を広げ、がん領域や骨・関節領域に並ぶ主力薬に育成する。

■上場来高値更新は通過点

株価は2016年12月からの長期上昇基調が続いている。直近も今第2四半期の決算を受けて買いが優勢となっている。上場来

売買単位	100 株
8/17 終値	5990 円
目標株価	6550 円
業種	医薬品

高値更新は通過点で、目標株価は3月安値から6月高値の値幅を7月安値に足した水準の6550円とする。

★リスク要因

想定以上の薬価改定の影響。

4519:日足

7月安値を底に上昇基調へ転じる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連I	461,109	8.8%	75,859	76,164	-1.0%	50,980	93.53
2015/12連I	498,839	8.2%	86,784	87,276	14.6%	61,125	112.00
2016/12連I	491,780	-1.4%	76,884	74,448	-14.7%	53,592	98.12
2017/12連I	534,199	8.6%	98,934	97,031	30.3%	72,713	133.04
2018/12連I予	541,500	1.4%	-	-	-	-	-

横河ブリッジホールディングス〈5911〉東証1部

底打ち期待強まる中で足元の受注好調など再評価へ

■受注の拡大傾向は続く

第1四半期決算を受けて株価は急落、その後はもみ合っているものの、下値の堅さは意識されつつあり、今後は見直しの動きによるリバウンドを想定したい。第1四半期営業利益は20.5億円で前年同期比17.0%減益となった。前期が大幅増益決算であったため、収益水準の急激な失速が懸念される形となったようだ。ただ、第1四半期はもともと閑散期であり、収益のウェイトは大きくない。一方、今後の業績に影響を与える受注高は450.3億円で前年同期比14.1%増、第1四半期としては過去最高を記録している。期末の受注残高も1600億円で前年同期末比13.8%増と伸長。過去5期間、期初の営業利益計画に対して、実績値が上回っており、今期も通期の会社計画は保守的と捉えられよう。

■中期的な物色シフトの流れにも期待

五輪関連工事のピークアウトで、建設関連銘柄では今後、大

売買単位	100 株
8/17 終値	2124 円
目標株価	2400 円
業種	金属製品

手ゼネコンから同社のようなインフラ補修関連に物色資金がシフトしていく可能性も高い。割安なバリュエーションから中期的な水準訂正も期待できよう。マド埋め水準手前の2400円レベルを目標株価としたい。

★リスク要因

利益率低下傾向の長期化。

5911:日足

急落後は底打ち感も広がる展開に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	102,753	16.5%	6,401	6,603	0.3%	4,210	98.40
2016/3連	105,777	2.9%	6,904	6,974	5.6%	4,386	103.19
2017/3連	113,461	7.3%	8,020	8,131	16.6%	4,304	102.98
2018/3連	131,063	15.5%	13,730	13,864	70.5%	9,382	226.93
2019/3連予	150,000	14.4%	11,800	11,900	-14.2%	8,100	195.98

MRT 〈6034〉 マザーズ

好業績確認で株価も底入れ反転へ

■営業利益は第1四半期で通期予想超過

医師のための転職・アルバイト紹介サイトを運営。8月14日に発表した2019年3月期の第1四半期営業利益は前年同期比2.1倍の1.70億円で、据え置かれた通期営業利益予想の0.40億円(前期比38.4%減)を大幅に超過した。ネットワーク拡大による非常勤医師紹介件数の増加のほか、開業支援、M&A 仲介など医療人材サービス以外の売上収益の伸長が顕著で、通期の減益予想から一転、3期ぶりの増益への期待が膨らんでいる。

■2000円台回復も視野に

8月13日に年初来安値1307円を付けたが、昨年4月安値1188円を目前にしての切り返しとなり、底割れを回避している。3月高値3035円から半値以下に株価調整が進み、底値圏での大陽線の形成で底入れ感が台頭している。5カ月ぶりに13週線を突破して、目先は1800円近辺に位置する26週線までの反発が見込

売買単位	100 株
8/17 終値	1866 円
目標株価	2170 円
業種	サービス

まれる。中期的には3月高値3035円から8月安値1307円までの下げ幅の半値戻り水準である2170円が目標となってくる。17日の出来高は今年3月28日以来の200万株超となり、ボリューム面でも底入れのシグナルが点灯している。

★リスク要因

診療報酬など政策変更による影響。

6034:日足

200日線水準を回復。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3単	831	14.1%	173	155	127.9%	95	50.24
2016/3連I	1,004	-	204	193	-	124	52.00
2017/3連I	1,154	14.9%	155	140	-27.5%	88	16.82
2018/3連I	1,501	30.1%	64	59	-57.9%	31	5.93
2019/3連I予	2,100	39.9%	40	40	-32.2%	20	3.54

アジャイルメディア・ネットワーク〈6573〉マザーズ

株式分割控える好業績銘柄

■上期業績は上振れ着地

企業やブランドなどのファン「アンバサダー」に情報発信を促すための施策「アンバサダー・プログラム」を企画、運営支援するユニーク企業だ。コンビニ最大手セブンイレブンとはアンバサダーとの共同開発商品を発売するなど実績を積み上げている。8月10日に発表した18年12月期の上期業績は計画を上振れして着地した。34.9%増収、90.2%営業増益の通期予想は据え置かれたが、増額への期待が膨らんでいる。8月末には1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定。

■下落トレンドも最終局面

今年3月の上場時は公開価格の5.1倍となる15470円で初値を付け、その人気の反動から初値の半値以下まで株価は調整。4カ月以上の調整局面を経て、下落スピードは緩和されつつある。6月下旬から下落トレンドが続く。25日線が上値抵抗となつて

売買単位	100 株
8/17 終値	6370 円
目標株価	7200 円
業種	サービス

おり、まずは同線が位置する7200円水準回復が基調転換のポイントとなる。この水準を目先の目標株価としたい。

★リスク要因

同社株を保有するファンドの売り圧力。

6573:日足

再び25日線水準の回復を試す展開となるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12単	489	29.4%	-	34	-	31	3128.11
2015/12単	498	1.8%	32	32	-5.9%	45	4562.20
2016/12単	554	11.2%	21	20	-37.5%	11	1044.40
2017/12単	734	32.5%	66	67	235.0%	63	234.64
2018/12単予	990	34.9%	126	113	68.7%	97	153.08

ユニ・チャーム〈8113〉東証1部

越境ECの伸びなどを背景に収益は安定成長期に

■上期営業利益は2ケタ増

8月6日に発表した2018年12月期の上期コア営業利益は前年同期比21%増の472億円となった。15年より本格化した越境ECが好調で、中国向けの紙おむつ「ムーニー」の販売は約1.5倍成長となった。また、中国でのフェミニン事業は、主要都市を中心にエリアを拡大し、若年層向け商品の展開が好調に推移した。インドネシアでも継続したブランド強化の効果や販路拡大などで安定的な成長を継続し、収益性が改善するなど海外事業は好調だ。

■越境ECの伸びは続く

同社は世界的なEC拡大の波を上手に捉えることができている数少ない日本企業だ。越境ECの日本製ベビー紙おむつ、フェミニンケア製品が引き続き業績拡大のけん引役となるだろう。また、安定的かつ継続的な増配を実施し、17期連続増配を計画し

売買単位	100 株
8/17 終値	3343 円
目標株価	3637 円
業種	化学

ていることも魅力の1つだ。好業績、連続増配を背景に株価は中期的に2014年8月以来となる4000円を目指すだろう。足元では、7月に付けた年初来高値3637円を目標としたい。

★リスク要因

原材料価格の高騰、中国経済の減速など。

8113:日足

5日線を下値支持線に25日線突破を意識。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	553,661	-7.6%	61,347	65,527	-3.5%	32,731	54.33
2015/12連	738,707	33.4%	79,934	71,380	8.9%	40,511	67.55
2016/12連I	604,653	-	79,116	75,835	-	46,971	79.06
2017/12連I	641,647	6.1%	86,838	92,926	22.5%	52,772	89.85
2018/12連I予	687,000	7.1%	94,000	93,000	0.1%	59,000	99.14

富士ソフト 〈9749〉 東証1部

組み込みソフトウェア開発に期待高まる

■上期営業利益は26%増

8月8日に発表した2018年12月期の上期営業利益は前年同期比26%増の52億円となった。FA機器や自動車向けなどの組み込みソフトウェア開発が好調に推移し、同12%増となったほか、金融業やネットビジネス向けなどの業務系ソフトウェア開発も同12%増と伸びが続いた。FA装置に関するソフトウェアの受託開発強化に加え、先端分野での研究・開発にも取り組み、産業用ロボット分野では2ケタ成長を継続している。車載ソフトウェアも開発ニーズの拡大への対応力を強化しており、同25%超伸びた。

■新技術への取り組みに注目

同社は注力分野を「AIS-CRM」と呼んでいる。内訳は「AI、IoT、Security、Cloud Computing、Robot、Mobile、Auto-Motive」だ。市場成長が期待でき、同社の得意分野である組み込みソフトウェア

売買単位	100 株
8/17 終値	4700 円
目標株価	5100 円
業種	情報通信

開発の強みを活かして高い付加価値を付与することが可能で、同社サービスへのニーズは高まってくると見込まれる。好業績への期待を背景に株価も上昇基調に入りそうだ。株価は01年8月以来となる6000円を中期的な目標に据えるが、目先は8月高値5100円を奪回する動きに期待したい。

★リスク要因

顧客企業のIT投資の減速など。

9749: 日足

直近の株価上昇で調整局面もあるだろうが、25日線をサポートに上値トライを意識。



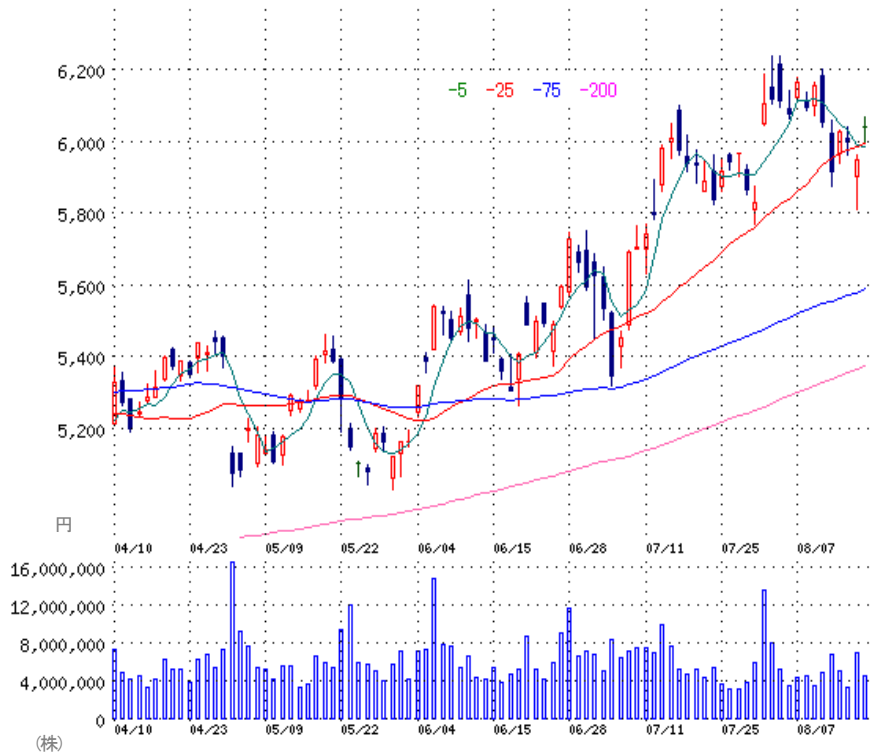
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	148,452	40.8%	8,305	9,269	40.8%	4,874	156.55
2015/12連	153,661	3.5%	8,418	9,093	-1.9%	4,922	158.06
2016/12連	164,218	6.9%	8,798	9,166	0.8%	5,042	161.63
2017/12連	180,773	10.1%	9,707	10,260	11.9%	5,797	185.33
2018/12連予	187,000	3.4%	10,000	10,300	0.4%	5,900	188.53

ソニー 東証1部<6758>/ユーロ安の影響が高値奪回に向けた重しにも

先週末は複数で目標株価引き上げの動きが観測され強い動きが目立った。野村證券では投資判断「バイ」継続で、目標株価を7200円から7800円に引き上げ。プラットフォーム、コンテンツホルダーとしては依然過小評価と指摘している。ゲーム事業の好調などを踏まえて19.3期営業利益は8400億円を予想。また、みずほ証券でも投資判断「買い」継続で、目標株価を7700円から8300円に引き上げ。ゲームと半導体の収益拡大が加速化、19.3期営業利益は7586億円から8007億円に上方修正している。

主力株の中では、比較的先行きへの不透明感が乏しい銘柄といえるが、懸念が残るのは為替動向だろう。同社是对ドルの円高はプラスとなるが、対ユーロの円高のマイナス影響は大きい。ユーロ・円が5月の安値水準に接近しており、今後の高値奪回に向けての重しとなってくる可能性も。



アドバンテスト 東証1部<6857>/セクター内では相対的な底堅さも

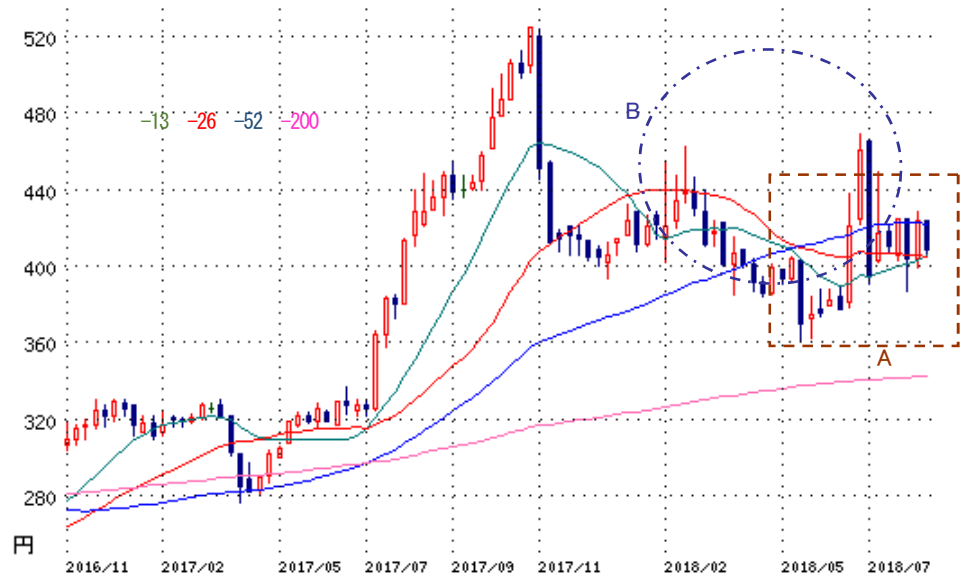
16日に米アプライド・マテリアルズが決算を発表、時間外取引で下落した流れを受け、17日の国内半導体関連銘柄にはネガティブな見方が波及する状況となった。アプライドの5-7月期実績は市場予想をやや上回る着地となったが、8-10月期の売上高見通しが38.5-41.5億ドルとなり、市場予想の44.5億ドルを下回っている。

アプライドは17日に7.7%の下落となって年初来安値を更新している。引き続き半導体関連株にはネガティブな影響を与えよう。ただ、同社に関しては17日にみずほ証券が投資判断を「中立」から「買い」に格上げしている。テスターは半導体チップの機能進化が加速する局面で需要が拡大すると指摘、中期ではHPC搭載ロジック向けが同社のノンメモリーテスターの需要の底上げに寄与する可能性が高まっているとの見方。200日線水準が下支えとなる可能性もあろう。



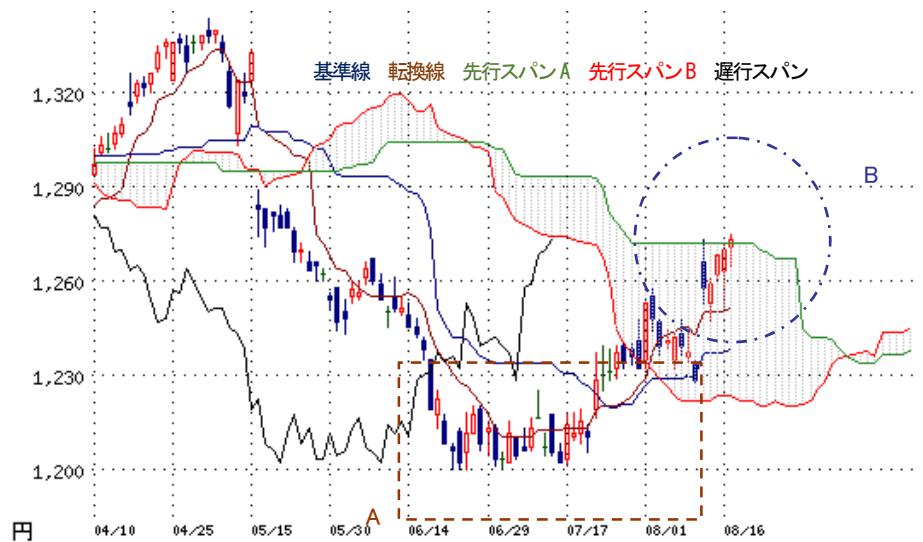
北野建設 東証1部(1866)

週足ベースのローソク足。5月15日に361円まで下落した後は6月の突飛高を挟んで下値を順調に切り上げている。先週は切り上がる13週線に沿った短中期的な株価上昇を示唆したほか、17日にほぼ横ばいの26週線を上回るゴールデンクロスを示現しており(点線・四角A)、今後の強気相場入りが期待される。2月と6月にそれぞれ460円台で上げ止まっており(点線・丸B)、この水準を抜ければ一層上値の軽くなる展開が想定できよう。



日本郵政 東証1部(6178)

日足ベースの一目均衡表。6月から7月半ばにかけて底値として意識されていた1200円水準での推移(点線・四角A)を続けてきたが、7月下旬から底放れを開始している。転換線が基準線を上回っているほか、遅行線は株価との上方乖離幅を拡大して強気シグナルを発する。先週末は日々線が雲上限を突破(点線・丸B)して三役好転を示現し、株価は一段と強気に傾こう。



テーマ別分析：今秋最大のイベント接近「ソフトバンク上場」

■関連株にとっても刺激材料に

持株会社のソフトバンクグループ<9984>が子会社であるソフトバンクの上場予備申請を東京証券取引所に行ったと発表したのが7月9日だった。今年2月にソフトバンクの株式上場準備を開始して半年が経過している。一部でソフトバンクの上場は「10月から11月」などと報じられており、東証による上場承認の発表が上場日の約1カ月前となると、早ければ9月発表とその時期が迫っていることになる。

ソフトバンクグループは先に、保有する国内の子会社・関連会社の全株式を株式上場準備中のソフトバンクに順次移管すると発表している。国内事業をソフトバンクに集約して、グループの事業シナジーを向上させることを目的としている。となれば、ソフトバンクグループのホームページ上で示されているグループ直系のアイティメディア<2148>、ベクター<2656>、ヤフー<4689>、ソフトバンク・テクノロジー<4726>、サイジニア<6031>にとどまらず、提携先企業へもその思惑は伝播していくことになりそうだ。

株式市場にとって今秋最大のイベントと言っても過言ではないソフトバンクの上場。投資家の物色意欲にも好影響を与えることが期待される。

■主な「ソフトバンク」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/17 株価(円)	概要
2148	アイティメディア	マザーズ	634.0	ソフトバンクグループ直系のIT系ネットメディアとして専門サイト運営
2338	ファステップス	東証2部	639.0	ソフトバンクグループ向け中心にシステム開発手掛ける
2413	エムスリー	東証1部	4,400.0	ソフトバンクグループの完全子会社と医療系AI分野で支援
2488	日本サード・パーティ	JASDAQ	760.0	ソフトバンクが日本で展開する「IBM Watson」のビジネスパートナー
2656	ベクター	JASDAQ	402.0	ソフトバンクグループ直系のゲームソフト開発会社
2749	JPホールディングス	東証1部	307.0	ソフトバンクグループ企業の保育クラウドサービスを導入
3694	オプティム	東証1部	3,460.0	ソフトバンクと共同でドローン利用のスマート農業事業の実験に参画
3753	フライトホールディングス	東証2部	1,047.0	ソフトバンクロボティクスの人型ロボットソリューションを共同開発
3766	システムズ・デザイン	JASDAQ	1,046.0	ソフトバンクが販売パートナー
3823	アクロディア	東証2部	321.0	ソフトバンクの店頭デモ端末に同社のソリューションが採用される
3914	JIG-SAW	マザーズ	2,840.0	ソフトバンクグループが有力顧客の1社
4689	ヤフー	東証1部	397.0	ソフトバンクグループ直系
4726	ソフトバンク・テクノロジー	東証1部	2,249.0	ソフトバンクグループ直系
6031	サイジニア	マザーズ	1,575.0	ソフトバンクグループが筆頭株主のネットマーケティング企業
6562	ジーニー	マザーズ	1,400.0	ソフトバンクグループと資本業務提携
7502	ブラザクリエイト本社	JASDAQ	358.0	ソフトバンクが大株主、携帯電話端末販売を手掛ける
8473	SBIホールディングス	東証1部	2,789.0	ソフトバンク上場時の販売幹事団入りでメリット
9424	日本通信	東証1部	144.0	MVNO事業者としてソフトバンクと相互接続
9441	ベルパーク	JASDAQ	4,625.0	ソフトバンク中心の携帯販売会社
9444	トーションホールディングス	JASDAQ	636.0	ソフトバンク中心の携帯販売会社
9446	サイハイホールディングス	JASDAQ	1419.0	ソフトバンク中心の携帯販売会社
9889	JBCCホールディングス	東証1部	1255.0	ソフトバンクとAI関連サービスで協業
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	10020.0	ソフトバンク・ビジョン・ファンドを展開。英ARMなど有力企業を傘下に持つ

出所：フィスコ作成

第1四半期高進捗銘柄に注目

■好実態の銘柄がより妙味

4-6月期の決算発表が一巡した。今後は好決算銘柄が物色され直す場面もあると考え、第1四半期の高進捗率銘柄に注目した。総じて今期業績の上振れ期待が高い銘柄と言えるが、とりわけここまで業績が調順調に伸びている好実態銘柄に絞って関心を高めた。直近の株価パフォーマンスが低い銘柄などは、買い妙味がより高いと考えられる。

スクリーニング要件としては、①3月決算銘柄、②第1四半期営業利益進捗率が40%以上、③今期予想含めて3期連続営業増益、④東証1・2部、JASDAQ、マザーズ上場銘柄。

■第1四半期高進捗銘柄

コード	銘柄	市場	8/17株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	進捗率(%)	予想 1株利益 (円)
3143	オーウイル	東証2部	1,402.0	44.2	23.20	61.8	100.01
3254	プレサンスコーポ	東証1部	1,605.0	1,006.1	-3.60	78.5	269.09
4318	クイック	東証1部	1,875.0	358.1	8.57	77.8	93.34
4319	TAC	東証1部	270.0	50.0	-14.83	61.7	29.72
4667	アイサンテクノ	JASDAQ	2,220.0	116.8	-3.90	42.0	47.50
4917	マンダム	東証1部	3,310.0	1,597.7	-12.43	45.7	124.06
6035	IRジャパンHD	東証2部	3,490.0	324.5	-4.64	43.1	99.66
6857	アドバンテスト	東証1部	2,452.0	4,893.4	1.91	45.8	-
7877	永大化工	JASDAQ	356.0	26.0	-1.66	40.3	31.59
7893	プロネクサス	東証1部	1,200.0	368.6	-5.88	96.2	71.08
8938	LCHD	JASDAQ	1,800.0	100.1	-4.36	60.8	62.95
9039	サカイ引越	東証1部	5,690.0	1,204.1	-0.70	45.8	338.50

(注) 株価騰落率は7/17終値比

出所：フィスコアプリより作成

増額修正には消極的だった 19/3 期 1Q 決算

■総じて堅調な決算内容

19/3 期 1Q (4-6 月) 決算発表が一巡した。SMBC 日興証券では、総じて堅調な決算内容ながら、通期会社予想の増額修正は限定的であり、株式市場を押し上げるきっかけには至らなかったと指摘。ただ、営業利益でみて 19/3 期通期市場コンセンサス予想が会社予想を上回っており、今回 1Q 実績もコンセンサスから上振れた好決算にもかかわらず、会社予想が据え置かれた銘柄も多いとしている。同レポートでは、会社業績予想の上振れ余地が拡大した銘柄も多いと指摘し、調整局面にある株式市場の次の戻り局面に備えて、投資対象として念頭におきたいと締めくくる (SMBC 日興証券)。

■業績予想の上振れ余地が拡大した主な銘柄(SMBC 日興証券)

証券コード	銘柄	市場	8/17 株価(円)
6301	小松製作所	東証1部	3,016
6367	ダイキン工業	東証1部	13,475
6758	ソニー	東証1部	6,040
6762	TDK	東証1部	11,030
7203	トヨタ自動車	東証1部	6,803

出所: SMBC 日興証券レポートよりフィスコ作成

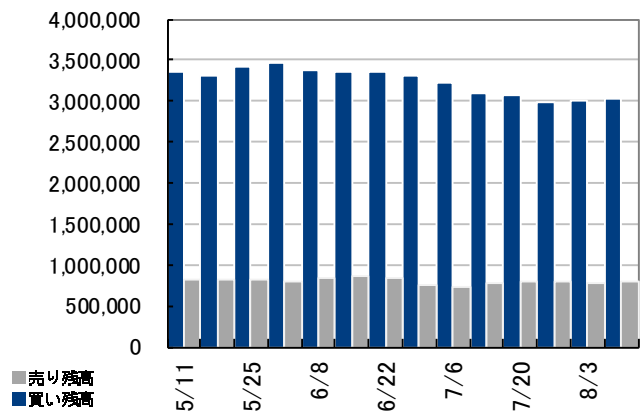
売り方の評価損益率が一段と良化

8月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が122億円増の3兆265億円、売り残高が355億円増の8082億円だった。買い残高は2週連続で増加、売り残高も増加した。買い方の評価損益率は-10.94%から-11.93%に悪化し、売り方の評価損益率は4.99%から6.15%となった。信用倍率は3.90倍から3.74倍になっている。

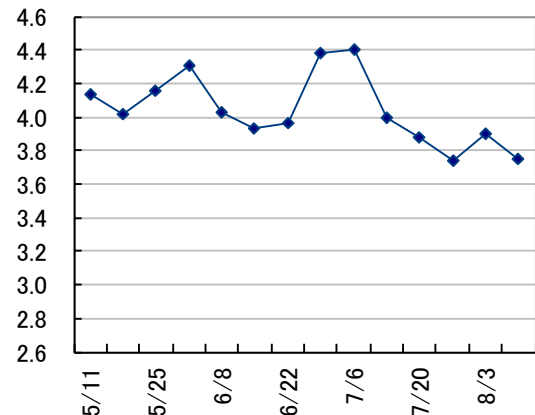
この週(8月6日-10日)の日経平均は前週末比227.10円安の22298.08円。上海総合指数の下落に伴い小幅安で始まった日経平均は、決算発表を受けて大きく買われたソフトバンクグループ<9984>が牽引して一段高となる場面があった。その後は米中貿易摩擦の激化を背景とした先物安や資生堂<4911>の急落、内閣府が判断を下方修正した機械受注などが影響して週末にかけて3日続落。特に10日は、日本時間10日午前に初会合となった日米貿易協議(FRR)が、翌日に継続協議となったことで警戒感が強まり、対ユーロなどでの円高進行が先物安を誘発、大引けにかけて急落する展開となった。

個別ではキーエンス<6861>の信用倍率が6.73倍から2.03倍と取り組みに厚みが増した。一部外資系証券の投資判断格上げの動きを材料に株価は上昇。買い方の利益確定が進んだ半面、新規の売りが積みあがった。また、ソフトバンクG<9984>も3.05倍から1.76倍と取り組みが改善。決算前日にも思惑的な売りを集め、市場予想を大幅に上回る第1四半期決算を受けてさらに一段の上昇を見せた。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/17終値 (円)	信用買残 (8/10:株)	信用売残 (8/10:株)	信用倍率 (8/10:倍)	信用買残 (8/3:株)	信用売残 (8/3:株)	信用倍率 (8/3:倍)
7545	東証1部	西松屋チエ	1,175.0	237,800	2,153,000	0.11	181,700	441,900	0.41
6861	東証1部	キーエンス	59,830.0	192,000	94,800	2.03	286,100	42,500	6.73
9437	東証1部	NTTドコモ	2,952.0	432,500	564,600	0.77	511,400	230,400	2.22
9020	東証1部	JR東日本	10,110.0	136,500	466,000	0.29	157,500	234,200	0.67
8028	東証1部	ユニー・ファミマ	11,530.0	46,900	837,400	0.06	50,600	368,900	0.14
7581	東証1部	サイゼリヤ	2,225.0	831,100	1,618,500	0.51	866,900	818,200	1.06
8002	東証1部	丸紅	908.3	3,456,100	2,365,800	1.46	3,983,300	1,416,600	2.81
2802	東証1部	味の素	1,930.5	1,397,400	552,500	2.53	1,313,400	275,900	4.76
4901	東証1部	富士フイルム	4,625.0	383,200	274,900	1.39	543,200	211,400	2.57
9601	東証1部	松竹	13,520.0	34,600	101,100	0.34	38,300	61,700	0.62
3549	東証1部	クスリのアオキ	8,740.0	22,500	201,900	0.11	35,900	182,300	0.20
5108	東証1部	ブリヂストン	4,129.0	1,928,900	456,800	4.22	2,057,800	272,700	7.55
9984	東証1部	ソフトバンクG	10,020.0	4,112,900	2,339,300	1.76	4,850,100	1,589,600	3.05
7003	東証1部	三井E&S	1,719.0	439,100	737,700	0.60	585,400	629,500	0.93
7309	東証1部	シマノ	16,800.0	24,900	94,300	0.26	33,200	82,400	0.40

コラム: ジョージアラリの悪夢

トルコとロシアの通貨急落を受け、両国と国境を接したジョージアへの影響が懸念され同国のラリに下押し圧力が強まっています。同国経済を原動力にすぐに持ち直すとみられる反面、複雑な外交の荒波に飲み込まれる可能性もあります。

ジョージア通貨ラリは8月第2週以降のトルコリラやロシアルーブルの下落を受け、7%程度も下げました。足元は下げ渋っているものの、一時は2017年12月以来8カ月ぶりとなる1ドル=2.64ラリまで弱含みました。ただ、政府や与党関係者はラリアンについてトルコリラの急落に伴う動きで一時的なものとして指摘。野党もラリアン対策は不十分としながらも、安値圏推移は長続きしないとの見方を示しています。

確かに、ジョージア経済は今年上半期の成長率が5.7%と好調で、通貨安は外部要因によるものと言えるでしょう。ただし、ラリは外交や防衛の動きに大きく揺さぶられる通貨です。今からちょうど10年前の2008年、ジョージアは同国内に自治権を持つ南オセチアとアブハジアの独立問題をめぐり、ロシアとの紛争に発展しました。その過程で、ラリは最高値圏から下落基調に転じています。

ロシアは最近、南オセチア、アブハジアの両地域と「統合条約」を結び軍事・経済面の一体化を強めています。同紛争後に独立国家共同体(CIS)を脱退した親米のジョージアにとって、北大西洋条約機構(NATO)の加盟は国防上の至上命題です。アメリカのトランプ政権も、2019年会計年度の国防予算の中で中国やロシアを「競争国」と位置づけ、強硬姿勢を打ち出しています。

ジョージア外務省はこれを受け、トランプ政権が同国を同盟国として認め、NATO加盟も支持したと歓迎しています。ロシアのジョージア侵攻を食い止めることは、アメリカの国益に適うとし、ジョージアの自衛力強化を支持したとの理解です。悲願のNATO加盟が現実的となり、外交・防衛の安定化が見込まれることはジョージアの政治や経済、あるいはラリの追い風となりそうです。

しかし、反グローバル主義のトランプ大統領がNATOを重要視していくでしょうか。先月ブリュッセルで開かれたNATO首脳会議での他の同盟国との関係を軽視するような言動や、最近のトルコへの対応からは、そうは見えません。そもそも、NATOの存在意義でもある対ロシア政策で、トランプ大統領は「競争国」のプーチン大統領と首脳会談を行い、両国の融和的な関係構築を目指しています。

プーチン大統領は、西側の軍事同盟から包囲されないよう引き続きジョージアのような旧ソ連邦の小国に圧力をかけ続けるでしょう。トランプ大統領がロシアのクリミア併合とその後も続くウクライナ東部への軍事介入を公に非難しなかったことは、今後も禍根を残すはずで、今後アメリカよりもロシアの影響力が高まりそうな状況を踏まえると、通貨ラリが長期的に上昇基調に向かうとは考えにくいでしょう。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-3
		決算カレンダー	4
2	レーティング	格上げ・買い推奨	5
		格下げ・売り推奨	6
3	投資主体別売買動向	総括コメント	7
		市場別データ	8
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	10
		雲下抜け銘柄（東証1部）	11-12

8月20日～8月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月20日	月	16:00	航空各社がお盆期間の旅客実績発表
		16:00	コンビニエンスストア売上高(7月)
		11:30	タイ・GDP(4-6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(8月19日まで1カ月間)
			ブ・CNI産業信頼感(8月、21日まで)
			米・アトランタ連銀総裁が講演 トルコ・株式市場は祝日のため短縮取引(イド・アル=アドハー)
8月21日	火	14:00	スーパーマーケット売上高(7月)
		15:00	工作機械受注(7月)
			トルコ・株式市場は祝日のため休場(イド・アル=アドハー、24日まで) 決算発表 BHPビリトン
8月22日	水	07:45	NZ・小売売上高(4-6月)
		10:00	営業毎旬報告(8月20日現在)
		13:30	全産業活動指数(6月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(7月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	加・小売売上高(6月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(7月)
			国債買い入れオベ(残存10-25年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
			チームスピリットが東証マザーズに新規上場(公開価格:1200円)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事録公表(7月31日-8月1日分) 決算発表 アナログ・デバイセス
8月23日	木	08:50	対外体内証券投資(先週)
		09:30	製造業PMI(8月)
		14:00	景気先行CI指数(6月)
		14:00	景気一致指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(8月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(8月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(6月)
		22:45	米・製造業PMI(8月)
		22:45	米・サービス業PMI(8月)
		22:45	米・総合PMI(8月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数速報値(8月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)
			米・カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム(ジャクソンホール、25日まで)
			米・中国製品160億ドル相当への関税25%発動
			中・米製品160億ドル相当への関税25%発動 決算発表 アリババ、HP
8月24日	金	07:45	NZ・貿易収支(7月)
		08:30	消費者物価コア指数(7月)
		09:50	企業向けサービス価格指数(7月)
		15:00	独・GDP改定値(4-6月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)
		21:30	米・耐久財受注(7月)
			国債買い入れオベ(残存5-10年、残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
			米・パウエルFRB議長がジャクソンホールで講演

■(米)7月中古住宅販売件数**22日(水)午後11時発表予定**

(予想は、545万戸) 参考となる6月実績は538万戸(年率換算)で5月実績を下回った。市場予想は545万戸程度だった。中古住宅市況はやや弱含みとなっているようだが、6月の販売価格の中央値は過去最高を記録しており、この点を考慮すると7月の販売件数は6月実績を上回る可能性がある。

■(欧)マークイット8月ユーロ圏製造業PMI**23日(木)午後5時発表予定**

(予想は、55.3) 参考となる7月改定値は55.1。新規受注指数は6月と同水準。将来の産出を示す指数は62.4で6月の60.7から上昇したが、景気拡大を示唆する数値ではないとみられている。8月については7月改定値をやや上回る可能性があるものの、製造業の各種指数の先高観は後退しつつある。

■(日)7月全国消費者物価コア指数**24日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比+0.9%) 参考となる6月実績は前年同月比+0.8%。上昇は18カ月連続。原油高によるエネルギー価格の上昇によるものだが、エネルギー以外の品目の上昇率は鈍化しつつある。診療代、海外パック旅行費は上昇したが、通信料は下落。7月はエネルギー品目以外の一部の物価上昇率は鈍化が予想されているものの、コアの物価上昇率は6月実績と同水準か上回る可能性がある。

■(米)7月耐久財受注**24日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比-0.5%) 参考となる6月実績は、前月比+0.8%で市場予想を下回った。輸送用機器を除く数字は+0.2%で5月実績を下回った。企業の設備投資を表す民間航空機を除く非国防/除航空機は+0.2%で市場予想をやや下回った。7月については輸送用機器を除く受注は伸び悩む可能性があることから、全体的には前月比マイナスとなる可能性もある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月20日	3227	MidCity	東証REIT	15:00					
8月22日	8963	INV	東証REIT	16:00					
	8985	JHR	東証REIT	15:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月13日	岡三	6724	エプソン	中立→強気格上げ	2150→2400
8月14日	いちよし	3990	UUUM	A新規	10000
		7906	ヨネックス	B→A格上げ	900
	岡三	9042	阪急阪神	中立→強気格上げ	4660→4710
8月15日	東海東京	4768	大塚商	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4100→4700
8月16日	いちよし	6616	トレックスセミ	B→A格上げ	1800→2000
	岡三	7220	武蔵精密	中立→強気格上げ	4200→4040
		7251	ケーヒン	中立→強気格上げ	2400→2670
	大和	5214	日電硝	3→2格上げ	3400→4000
8月17日	いちよし	4552	JCRファーマ	B→A格上げ	6400
		6670	MCJ	B→A格上げ	1000→1200
	ゴールドマン	4593	ヘリオス	買い新規	2000
	みずほ	6857	アドバンテ	NEUTRAL→BUY格上げ	2650→2800
		8036	日立ハイテク	NEUTRAL→BUY格上げ	4800→5200

格下げ・売り推奨

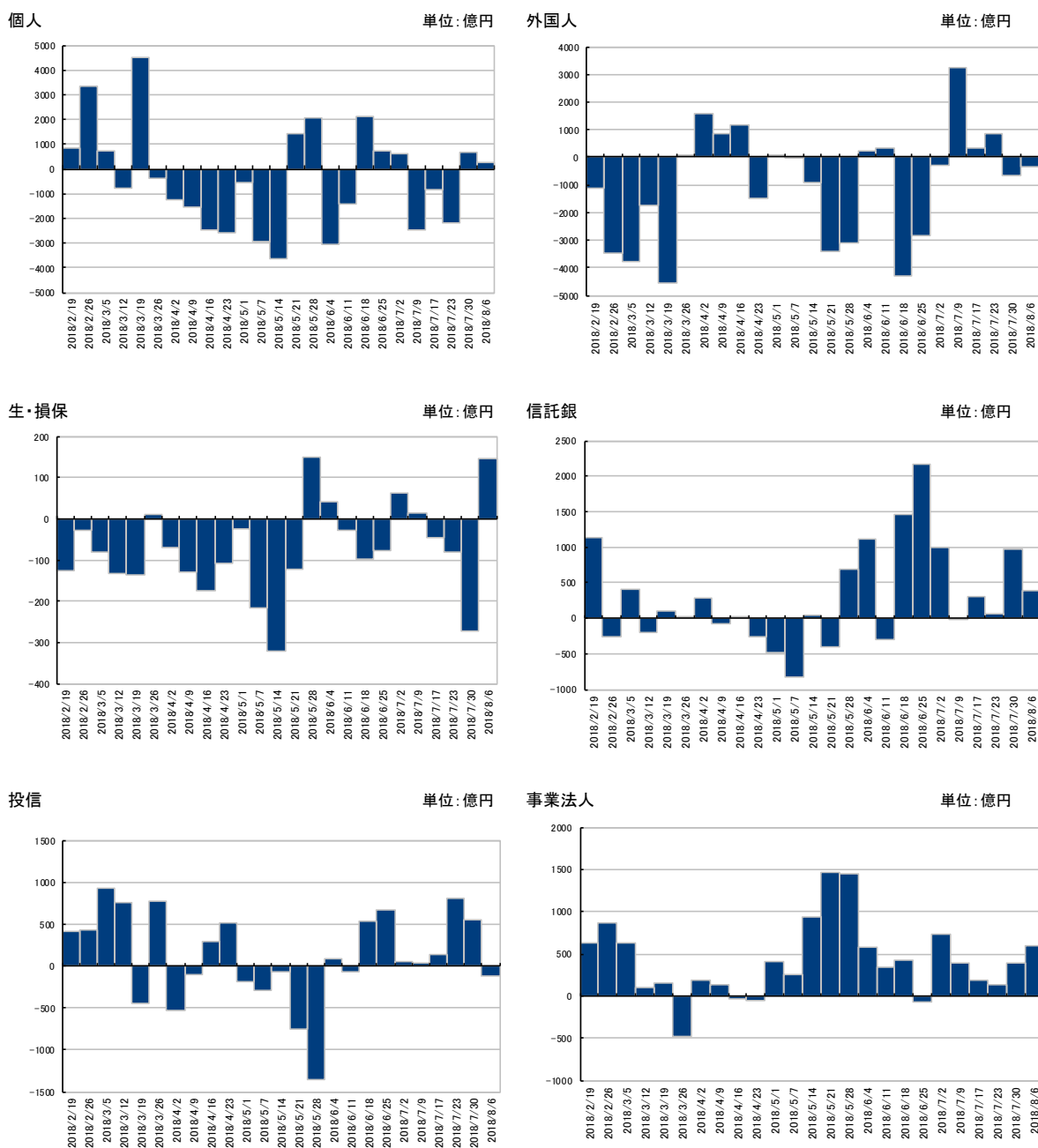
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月13日	ゴールドマン	6481	THK	中立→売り格下げ	-
	大和	6945	FTEC	2→3格下げ	1800→1250
8月14日	みずほ	2579	コカ・コーラBJI	買い→中立格下げ	5490
	岡三	9101	郵船	強気→中立格下げ	2940→2210
8月15日	岡三	1605	国際帝石	強気→中立格下げ	1600→1210
	大和	5801	古河電	2→3格下げ	5000→4000
		6036	KeePer技	2→3格下げ	1520→1200
8月16日	JPモルガン	5406	神戸鋼	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1300→1000
	東海東京	6474	不二越	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	8300→5460
8月17日	岡三	7242	KYB	強気→中立格下げ	6900→4900

8 月第 2 週: 外国人投資家は総合で売り越し継続

8 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1402 億円と売り越し継続となった。また、現物についても同様に売り越しを継続した。一方で、個人投資家は 1254 億円と買い越しを継続。

その他、投信が 2289 億円と売り越しに転じた一方で、生・損保は 235 億円と買い越しに転じた。また、都地銀が 360 億円と売り越し継続となったほか、事法は 601 億円、信託は 552 億円と買い越し継続。自己は、現物売り、225 先物、TOPIX 先物買いで 1069 億円と買い越し継続。この週の裁定残は、ネットベースで 10.23 億円減少の 8596.75 億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で 1.01% の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/01	978	▲539	17	▲188	401	▲25	▲62	▲480
18/05/07	4,473	▲2,945	▲12	▲285	248	▲218	▲198	▲829	
18/05/14	4,056	▲3,645	▲937	▲68	938	▲321	▲155	44	
18/05/21	1,749	1,452	▲3,404	▲759	1,466	▲123	▲243	▲403	
18/05/28	▲389	2,071	▲3,076	▲1,350	1,439	148	▲12	697	
18/06/04	1,871	▲3,059	205	90	582	40	▲752	1,119	
18/06/11	871	▲1,427	318	▲69	342	▲30	▲286	▲307	
18/06/18	▲326	2,116	▲4,307	525	424	▲99	▲87	1,452	
18/06/25	▲797	701	▲2,858	672	▲69	▲79	▲59	2,156	
18/07/02	▲3,077	634	▲314	49	727	61	16	997	
18/07/09	▲1,536	▲2,459	3,249	27	383	15	▲5	▲22	
18/07/17	727	▲864	320	129	182	▲45	▲109	301	
18/07/23	870	▲2,187	860	812	128	▲80	▲49	52	
18/07/30	▲1,631	670	▲672	543	386	▲272	▲15	970	
18/08/06	▲900	289	▲347	▲112	586	145	▲332	394	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/01	▲265	36	114	▲239	25	▲34	0	139
18/05/07	▲2,563	▲20	2,306	1	▲4	69	62	121	
18/05/14	▲2,975	▲57	2,818	303	▲2	27	▲4	▲71	
18/05/21	▲201	38	900	▲468	▲1	87	▲71	▲318	
18/05/28	1,959	▲33	▲1,347	▲356	11	▲176	25	▲19	
18/06/04	▲2,055	34	1,778	▲6	1	34	▲36	▲386	
18/06/11	153	14	423	271	0	29	▲73	▲822	
18/06/18	2,834	5	▲1,887	▲432	13	58	▲67	▲488	
18/06/25	4,321	87	▲2,830	▲371	1	▲20	▲10	▲1,132	
18/07/02	3,378	▲60	▲2,220	▲623	▲3	11	▲1	▲367	
18/07/09	1,979	39	▲1,329	▲279	5	63	▲52	▲321	
18/07/17	▲1,609	▲76	1,593	▲95	▲1	▲45	▲118	359	
18/07/23	▲2,052	▲67	1,620	▲130	3	▲182	337	628	
18/07/30	2,695	▲13	▲1,821	339	20	7	▲124	▲963	
18/08/06	1,380	127	▲706	▲449	1	90	▲9	▲455	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/01	▲95	▲242	1,298	▲937	▲11	0	221	▲41
18/05/07	894	41	▲1,138	347	▲8	1	▲101	▲56	
18/05/14	▲1,357	▲445	1,727	61	14	47	343	▲294	
18/05/21	360	353	1,733	▲1,536	2	7	▲318	▲572	
18/05/28	973	▲126	▲957	309	▲2	9	▲290	55	
18/06/04	1,042	▲193	▲494	▲2,547	▲19	▲5	▲95	2,130	
18/06/11	▲2,913	▲496	4,241	▲891	▲22	▲18	398	▲60	
18/06/18	912	592	▲1,598	141	28	▲14	147	▲209	
18/06/25	▲187	533	▲609	275	4	0	103	▲87	
18/07/02	▲436	▲226	650	108	15	1	▲592	318	
18/07/09	1,000	▲403	▲538	▲249	▲81	12	499	▲209	
18/07/17	968	▲364	3,953	▲3,999	▲17	0	106	▲700	
18/07/23	230	221	▲635	294	7	▲11	139	▲362	
18/07/30	18	▲26	▲213	▲69	10	▲10	▲83	197	
18/08/06	589	838	▲349	▲1,728	14	0	▲19	613	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/17終値 (円)
チームスピリット	4397	東M	8/22	1,000~1,200	400,000	152,000	1,200	-	野村	-
事業内容:	勤怠管理、経費精算、工数管理等を一体化したクラウドサービス「TeamSpirit」等の提供									
and factory	7035	東M	9/6	2,470~2,570	430,000	310,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	主にモバイル広告を掲載した無料スマートフォンアプリの提供、IoT技術を導入したスマートホテル「&AND HOSTEL」の共同運営									
ナルミヤ・インターナショナル	9275	東2	9/6	-	282,500	5,184,400	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	ベビー・子供服の企画販売									
マリオン	3494	JQ S	9/13	-	243,200	0	-	-	SBI	-
事業内容:	賃貸用不動産の運営および管理ならびに不動産賃料収入に基づく不動産証券化商品の組成及び販売									
香陵住販	3495	JQ S	9/13	-	260000	109000	-	-	みずほ	-
事業内容:	不動産の売買、賃貸、仲介、管理等									
アズーム	3496	東M	9/20	-	250000	25000	-	-	みずほ	-
事業内容:	月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービス									
テノ・ホールディングス	7037	東M・福Q	9/20	-	350000	50000	-	-	野村	-
事業内容:	直営保育所・受託保育所の運営、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービス・ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(保育士養成講座等)の運営									
イーエムネットジャパン	7036	東M	9/21	-	50000	176000	-	-	みずほ	-
事業内容:	検索連動型広告(リスティング広告)、運用型ディスプレイ広告を中心とした運用型広告を企画から運用、効果分析、改善提案まで一括して提供するインターネット広告事業を展開									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1980	ダイダン	2736	2713.75	2637	2169	CDS	1405	1305.25	1229.5
2206	グリコ	5750	5490	5697.5	3197	すかいらーく	1622	1558.25	1614
3382	7&iHD	4608	4550.25	4562.5	3431	宮地エンジ	2753	2737.75	2720
3926	オーブドア	2385	2347.75	1986.5	4093	邦アセチレン	1555	1538	1346
4206	アイカ工	4060	3958.75	3565.5	4553	東和薬品	7420	6345	6105
4555	沢井薬	5730	5302.5	5690	4578	大塚HD	4922	4827.25	4841.5
4745	東京個別	1290	1135	1283.5	6187	リタリコ	2100	1913	1855.5
6189	グローバルG	1968	1755.75	1944.5	6247	日阪製	1124	1113.75	1076
6333	帝国電機	1559	1479.25	1348	6390	加藤製	3120	3068.25	3112
6706	電気興	3270	3072.5	3002.5	6841	横河電	2146	2095.25	1985.5
7734	理計器	2480	2343.5	2109	8132	シナナンHD	2635	2573.75	2445
8934	サンフロ不動産	1316	1306	1260.5	9039	サカイ引越	5690	5592.5	4885
9513	Jパワー	3020	3018	2967	9960	東テク	2749	2722.75	2452.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1719	安藤ハザマ	796	837.75	805	1720	東急建設	997	1122.75	1046.5
1826	佐田建	425	467.5	443	1860	戸田建	781	860.5	808.5
1861	熊谷組	3130	3165.75	3360	1865	青木あす	907	986.75	920.5
1899	福田組	5760	6442.5	5997.5	1939	四電工	2610	2906.25	2622.5
1946	トーエネック	3090	3230.5	3192.5	1972	三晃金	3585	3982.5	3612.5
1973	NESIC	2564	2819.5	2602	1975	朝日工	3240	3376.25	3352.5
2107	洋糖	1242	1282	1365	2153	イージェイHD	1324	1471	1361
2157	コシダカHD	1119	1412.25	1183.5	2222	寿スピリッツ	4580	5656.25	4754.5
2292	S FOODS	4200	4657.5	4205	2305	スタジオアリス	2492	2727.25	2521.5
2579	コカBJH	3205	3937.5	3780	2590	DyDo	5590	6065	5840
2599	ジャパンF	1448	1511.5	1460	2612	かどや油	6080	6800	6270
2613	Jオイル	3780	3820	3947.5	2659	サンエー	5030	5317.5	5145
2715	エレマテック	2358	2481	2373	2819	エバラ食品工業	2112	2130.75	2119.5
3154	メディアスHD	836	910.5	838	3221	ヨシックス	2692	3369.25	2762.5
3271	グローバル社	822	985.5	825.5	3391	ツルハHD	12540	14900	13350
3396	フェリシモ	1202	1335.25	1229.5	3443	川田TECH	5680	5930	6660
3580	小松精	859	953.75	868.5	3635	コーエーテクモ	2285	2342	2306
3659	ネクソン	1316	1716.5	1410	3666	テクノスJPN	920	964.25	1044
3675	クロスマーケ	529	572.25	750	3679	じげん	805	1012.75	857.5
3686	DLE	412	440.75	496.5	3688	VOYAGE	1402	1414.25	2019.5
3834	朝日ネット	504	528.25	514	3940	ノムラシステム	1192	1281.75	1551.5
4008	住友精化	5580	5920	5762.5	4061	デンカ	3560	4146.25	3675
4097	高压ガス	803	897.25	847.5	4151	協和キリン	1985	2124.5	2006.5
4187	大有機化	1320	1527.75	1332	4275	カーリットHD	925	1117.25	963.5
4290	PI	1164	1329.5	1206.5	4295	フェイス	1224	1270.5	1239.5
4343	イオンファン	3840	4953.75	4181	4401	ADEKA	1744	1891.25	1800
4410	ハリマ化成G	880	922.25	891.5	4461	第一工業	697	855.75	719
4463	日華化学	1150	1201.25	1181	4534	持田薬	8240	8265	8295
4536	参天薬	1660	1761.5	1704.5	4620	藤倉化	671	699.75	681.5
4651	サニックス	257	269.5	280	4679	田谷	670	685	671
4680	ラウンドワン	1449	1785.5	1494	4686	ジャストシステ	1878	2311	1915.5
4820	EMシステムズ	1066	1194	1086.5	4924	シーズHD	4530	5362.5	4662.5
4958	長谷川香	2152	2164	2185	5186	ニッタ	3855	4373.75	3906
5191	住友理工	1138	1164.5	1164.5	5208	有沢製	992	1113	1022
5310	東洋炭素	2663	3419.75	2906	5413	日新製鋼	1551	1688.5	1576.5
					5631	日製鋼所	2706	3227	2755

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
5659	日精線	4410	5227.5	4530	5936	洋シャター	614	647.75	634.5
5958	三洋工	2040	2126.25	2080	5991	ニッパツ	1143	1158.25	1177.5
6013	タクマ	1357	1450.75	1360	6059	ウチヤマHD	496	588	550
6077	N・フィールド	1564	1791.75	1725.5	6138	ダイジェット	1835	1990.75	1932
6278	ユニオンツール	3695	4051.25	3852.5	6317	北川鉄	2536	2959.5	2689
6428	オーイズミ	490	538.75	599.5	6464	ツバキナカシマ	2355	2789.75	2500.5
6479	ミネベア	1919	2287.5	1982	6513	オリジン電	1629	1798.5	1781.5
6654	不二電機工業	1347	1379	1364.5	6701	NEC	2951	3157.5	2965
6742	京三製	597	708.25	607	6809	TOA	1203	1432.5	1268
6850	チノー	1486	1579.5	1504	6856	堀場製	6820	7100	6910
6858	小野測器	803	827.75	820.5	6947	図研	1634	1781.5	1645.5
6995	東海理化	2219	2301.5	2230.5	6999	KOA	2103	2472.75	2150
7011	三菱重	4180	4182.75	4392.5	7246	プレス工	603	657	619
7282	豊田合	2718	2718.5	2718.5	7504	高速	1195	1275	1198
7510	たけびし	1576	1752.5	1634.5	7524	マルシェ	814	814.75	825
7570	橋本総業HD	1657	1792.75	1709	7606	Uアローズ	3935	4323.75	4035
7607	進和	2215	2501.25	2307	7646	PLANT	1308	1368.5	1314
7702	JMS	630	634.75	654.5	7717	Vテク	18750	21767.5	20290
7769	リズム時	2070	2273.75	2150	7912	大日印	2433	2444.25	2502.5
7925	前沢化成	1199	1204.5	1202.5	7962	キングジム	954	999	960.5
7974	任天堂	35440	43992.5	36407.5	8011	三陽商	1985	2146	2044
8014	蝶理	1945	1968	1968	8038	東都水	1936	2008.25	1950
8087	フルサト	1736	1841	1779.5	8093	極東貿易	375	459.25	391.5
8140	リョーサン	4040	4210	4045	8160	木曾路	2617	2743.25	2663
8173	上新電	3025	3748.75	3389.5	8282	ケーズHD	1255	1462.5	1294.5
8530	中京銀	2323	2338	2331.5	8864	空港施設	608	639.75	611
8892	日本エスコン	669	796.75	712.5	9062	日通	6850	7435	6860
9072	ニッコンHD	2825	2999.75	2830.5	9369	キユソ流通	2771	2867.25	2869
9386	日本コンセプト	1255	1406	1345.5	9479	インプレスH	175	196.25	187.5
9535	広ガス	365	383	376	9622	スペース	1382	1453.5	1385.5
9678	カナモト	3410	3427.5	3416.5	9716	乃村工芸社	2186	2344.5	2225.5
9768	いであ	1089	1124	1106	9793	ダイセキ	2852	3155	2896.5
9882	イエローハット	3010	3363.5	3053.5	9934	因幡電産	4610	4992.5	4635
9972	アルテック	325	362	330.5	9997	ペルーナ	1152	1312.5	1179.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121				

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F